



認定NPO法人
ジャパン・プラットフォーム
2015 Summer Vol.14

救援物資をすぐに配布できるように、1家族分ごとに小分け作業中 ©SEEDS

ごあいさつ

世界各地で自然災害が相次いでいます。JPFでは、各災害に対し、迅速に情報収集と対策を検討し、出動を決定してまいりました。今般の「ネパール中部地震被災者支援2015」においては、発災直後の出動時より、多くの企業・団体、個人の皆様から支援のお申し出をいただきましたことに、改めて厚く感謝申し上げます。ご提供頂いたご寄付やサービスは、ジャパン・プラットフォーム(JPF)として責任をもって、必要としている方々のために適切かつ有効に活用してまいります。

3月には、「イラク・シリア難民・国内避難民支援」、「パレスチナ・ガザ人道支援」、「南スーダン緊急支援」の3つの人道支援プログラムについて、継続が必要と判断し、延長を決定いたしました。JPFは、今後も人道支援の原則に則り、皆様と連携しながら、効果的な支援の実施に努めて参ります。

ジャパン・プラットフォーム 事務局長 **飯田修久**

CONTENTS

特集_1

ネパール中部地震被災者支援2015

P.2

プログラム報告

バヌアツ・サイクロンパム緊急支援2015
フィリピン台風ハグビート被災者支援2014
南スーダン緊急支援

P.3

東日本大震災から5年目を迎えて

イベントレポート『国際NGOの東北支援談話ナイト
～地域とつくるコラボレーション～』

P.4

プログラム報告

イラク・シリア難民・国内避難民支援

P.5

アフガニスタン・パキスタン人道支援

ミャンマー少数民族帰還民支援

NGO能力強化プログラム

P.6

ジャパン・プラットフォーム加盟NGO紹介

認定NPO法人 アイキャン (ICAN)

JPF加盟NGO一覧

P.7

支援企業・団体一覧／冬募金の御礼／支援のお願い

P.8

ネパール中部地震被災者支援2015



発災翌日に迅速に出動を決定、現在、プログラム規模を拡大して対応中

ネパールの首都カトマンズ北西で、2015年4月25日午前11時56分(日本時間午後3時11分)頃、マグニチュード(M)7.8の巨大地震が発生。現在までに、死者8,000人以上、家屋倒壊数28万8,000件以上人以上*の被害がでています。発生当初、現地では、建造物倒壊により多くの人々が瓦礫の下敷きになり、被害者の捜索・救出が急務とされました。また、被災者救命のための水・食糧・医療品・毛布等の生活物資の不足状態となりました。

JPFでは、迅速に情報収集と対応の検討に入り、地震災害後の急性期において、被災者の安全確保とその生命の維持に寄与することを目的として、「ネパール中部地震被災者支援2015」として翌26日に出動を決定しました。

*: Nepal: Earthquake 2015, OCHA Situation Report No.14 (as of 13 May, 2015)



余震の最中建物倒壊に怯える人々



発災翌日の避難する人々の様子

日本時間5月12日午後4時5分頃には、カトマンズ東方にあるドラカ郡を震源とするマグニチュード7.3の余震があり、今後のさらなる余震による被害拡大の可能性が懸念されました。現地は、屋外で生活する人々であふれ、これから雨季を迎えるにあたり、家屋の修繕、テントの配布が急がれています。また、いまだに水・食糧・医療品・毛布等の生活物資が不足し、山間部への支援も必要とされています。

5月14日、JPFでは、加盟NGOによる初動調査等を含む現地情報をもとに、被害の甚大さと現地のニーズに鑑み、当初の3か月の事業計画を変更し、対応期間を当初の3か月から6か月(2015年4月27日~2015年10月26日)、資金枠を1億5,000万円から4億円(民間および政府資金)に拡大することを決定しました。

5月20日現在、JPF加盟NGO10団体(AAR, ADRA, BHN, GNJP, HuMA, JAFS, PBV, PWJ, SEEDS, SVA ※五十音順)が出動しており、更に2団体(HFHJ, IVJ)が出動準備に入っています。初動調査や捜索救助などに続いて、現地ニーズに合わせた緊急人道支援物資やシェルターキット等の配布、医療支援、公共水道施設の応急修理などを実施してまいりました。同月21日には、JPFスタッフ2名が、モニタリングと調整支援のために現地に出発しました。

出動決定直後より、多くの企業・団体、個人の皆様が様々な支援のお申し出をくださいました。ここに改めて厚く感謝申し上げますとともに、JPFとして、責任をもって、ご提供頂いたご寄付やサービスが必要としている方々のために適切かつ有効に活用してまいります。



救助犬による捜索・救助活動



バクタールのテント村での子どもへの聞き取り調査



ネパール中部地震 テントの下にて避難生活を余儀なくされる人々



現地支援関係者との情報共有の場であるクラスター会合の様子

★活動のご報告、ご支援いただいた企業・団体様については、右記JPFウェブサイトやFacebookにて随時更新しています。 www.japanplatform.org

バヌアツ・サイクロンパム 緊急支援2015

迅速に被災者の支援ニーズに対応できるよう、合同調査チームを現地へ派遣

2015年3月9日に南太平洋で発生したサイクロン「パム」は、カテゴリ5※1に成長し、3月13日～14日にかけてバヌアツ共和国の首都ポートヴィラのあるエファテ島、タンナ島等に最接近しました。瞬間最大風速は320Km/hまで達し、エファテ島の建物の90%が損壊する被害をもたらしました※2。

バヌアツ共和国大統領は、3月の第3回国連防災世界会議で来日中、この地域として過去最悪水準の被害になったとして国際社会による支援を訴えました。バヌアツ全人口の半数以上にあたる15万人以上が被災したとの情報もあり、未曾有の被害が懸念されました。各国際機関は、バヌアツ政府と協力して支援を開始。JPFは緊急初動調査の出動を妥当と判断し、3月17日、情報収集と被害状況調査を目的に、JPFスタッフとJPF加盟NGOであるAAR、GNJPからなる合同調査チームを結成。18日に日本を出発、19日に現地入りし、調査を開始しました。国家災害管理局(NDMO)に登録後、エファテ島、タンナ島の政府機関と住民から聞き取り調査を行ったり、現地支援関係者との情報共有の場であるクラスター会合で、被災状況と現地ニーズに関わる情報を収集し、分析を行いました。調査結果やニーズをもとにHuMAが医療支援を、またPBVIは、遠隔地における支援ニーズ調査を実施しました。

※1: ハリケーンの強度を測定する際に使用される国際基準「サファール・シン普森・ハリケーン・スケール」による

※2: Situation Report No.1 - Severe Tropical Cyclone Pam, Vanuatu, OCHA, as of 15 March 2015

* 活動のご報告、ご支援いただいた企業・団体様はJPFウェブサイトに掲載中です

フィリピン台風ハグピート 被災者支援2014

2014年12月1日にトラック諸島近海で発生した台風ハグピートは、3日から4日にかけてカテゴリ5の猛烈な台風に成長しながらフィリピンに進行していました。2013年11月に発生した台風30号(ハイエン)もカテゴリ5でフィリピンに甚大な被害をもたらしており、ハイエンと同様の被害をもたらす恐れがありました。

JPFは必要に応じてすぐに対応ができるよう、12月3日より台風情報を追跡。4日に緊急初動調査の出動を決定し、台風上陸前から加盟NGOのAAR、PWJとともに合同調査をスタート。合同調査チームは5日に現地入りし、6日に連絡調整ハブを立ち上げて被災情報を収集するとともに、国際協力機構(JICA)、国際連合人道問題調整事務所(OCHA)との調整を開始。7、8日には、国連調整会合に出席。9日から11日まで、最も被害を受けた東サマル沿岸地域にて現地を調査しました。

結果、台風被害は限定的であるものの、最も被害が大きかった地域には即座に支援が必要な状況が明らかとなりました。そこで、迅速に活動準備をしていたICANIに助成を決定し、緊急食糧配布を開始しました。(→P.7参照)。



フィリピン台風30号(ハイエン)被災者支援でNICCOが「災害に強い家屋の再建」を支援した際に建てたモデル住居がハグピートに耐えて健在でした

南スーダン緊急支援

2013年12月に退避後、初めてジュバを訪問

2013年12月15日に発生した南スーダンのジュバにおける武力衝突と、その後の同国北東部を中心とした治安悪化により、発生した国内避難民数は2015年5月時点で155万5,059人、近隣国へ避難した難民は54万8,543人とされています。※1

2015年1月、JPF南スーダン担当が、治安状況確認、人道ニーズの把握と関係機関との連絡調整を目的に、2013年12月退避後、13ヵ月ぶりにジュバを訪問しました。

訪問時のジュバの街並み、商店、住民の様子は極めて平穏で、一見すると退避前と変わらない様子と感じました。NGOフォーラムのセキュリティアナリストは、「北部での戦闘が継続しているが、政府軍が雨期中に武力が増強されており、ジュバが2013年12月のような事態に陥ることはない」とみているが、通貨の大幅下落や南スーダン政府の経済破綻への懸念があり、経済状況は決して良くありません。

視察したジュバの国際連合南スーダン派遣団(UNMISS)内のProtection of Civilian (PoC) サイトには、狭い敷地内に3万人以上の避難民が生活しています。PoCの一步外を出ると身の危険や他の部族への恐れ、現在の情勢が一向に好転しないこと

への苛立ちなどから、エリア内には緊張感がありました。

JPFでは、2014年より南スーダンへの緊急人道支援として、国内避難民、隣国に逃れた難民への支援を継続しています。ジュバには、PoCの他に自発的にできたキャンプが3箇所あり、戦地より逃れてきた避難民への支援として、暴力被害者への支援や、衛生施設整備、ごみ回収、衛生啓発を通じた衛生改善を行っています。

※1: UNHCR South Sudan Emergency: Regional Overview of Refugees from South Sudan - New Arrivals since 15 Dec 2013 (14 May 2015)



ジュバ市内の様子

東日本大震災から5年目を迎えて

持続的な復興をめざして

東日本大震災の発災から4年、JPFの「東日本大震災被災者支援」プログラムも5年目に入ります。この時期の事業目的はもちろん、被災地主導による自立的復興活動の促進や、地域レジリエンスの向上を図ること、そして、JPFの復興支援プログラム終了後も、NGO/NPOによる復興活動や社会課題解決が自立的に継続される仕組み作りにあります。

一方、被災地域をまわると「復興はまだ道半ば」との声も多く聞かれます。仮設から災害公営住宅等への移行期を迎え、コミュニティ再形成や心のケアをはじめとする多くの課題がさまざまな格差を伴って、新たに表面化してきたからです。特に、福島における原発事故被災者支援については、そのニーズの規模と甚大さに比して、まだ支援が足りていません。他の地域とは違った放射能被害と賠償、風評被害にかかるコミュニティの断絶、乳幼児を抱えた母子の孤立、子どもを取り巻く複雑な育生環境など特徴的な課題が継続しています。さらに避難指示解除による帰還、帰還後の生活再建と困窮状態など新たな問題も出てきているため、福島

への支援については、さらに長期的な視点が必要と思われます。

第3回国連防災世界会議（2015年3月14～18日）が仙台で開催され、JPFおよび加盟NGOも参加しました。国連に加盟する世界193か国から、5,000人以上が集まり、今後の災害に備えるため、国際的な防災戦略について議論したのです。2011年3月11日のあの震災について、世界が哀しみも苦しきも、そして、未来への希望も共有する場であったことは、言うまでもありません。東日本大震災における死者・行方不明者の数は震災関連死を加えると2万名を遥かに越えます。私たちはそのことを決して忘れません。真の復興をめざして、東日本大震災の教訓を次世代へと確実に引き継いでいく決意です。



JPF国内事業部長／東北事務所長
阿久津 幸彦

『国際NGOの東北支援談話ナイト ～地域とつくるコラボレーション～』

第3回国連防災世界会議にて、国際NGOと現地パートナーの東北での奮闘を紹介

2015年3月、防災分野の国際的な取り組みについて各国政府関係者が話し合う第3回国連防災世界会議が宮城県仙台市で開催されました。JPFは、一般公開パブリック・フォーラム「市民協働と防災」テーマ館において、同月14日に「国際NGOの東北支援談話ナイト～地域とつくるコラボレーション～」を開催しました。

第1部では、震災直後から現地で支援活動をスタートした、AAR、HFHJ、NICCOのJPF加盟NGO 3団体と、そのパートナーである、「JDF（日本障害フォーラム）被災地障がい者支援センターふくしま」、岩手県大船渡市三陸町の地元協力者の方、「地球のステージ」がペアとなり、それぞれ被災地で連携してきた緊急期から現在までの支援における生の声を、トークセッション形式でお届けしました。

第2部では、3団体の事業担当者とJPF国内事業部長、モデレーター阪本真由美氏（名古屋大学減災連携研究センター特任准教授）によるパネルトークを展開しました。会場内には来場者が考える国際NGOの強みや弱み、疑問、感じたことなど何でも付箋に書き込み、自由に貼りつける「アナログツイッター」コーナーを設置し、貼られた「つぶやき」も取り上げながらパネルトークを進めました。質問には「どの



国際NGOと現地パートナーがペアとなり、緊急期から現在までの東北支援における生の声を届けました

段階でパートナーが信用できると思ったか」など踏み込んだものも多く出され、それに応えるパネリストの苦労話や本音トークに笑いや感嘆の声が絶えない、和やかな会となりました。会場内では、各登壇NGOの海外や東北における支援地のお菓子を、各エピソードを添えて提供し、活動地の様子や復興に取り組む人々の思いについて、来場者に身近に感じていただきました。

支援関係者だけでなく一般市民の関心も高いテーマ館で、国際NGOの活動やJPFについて知らないという方も多く来場し、現地活動の苦労や現地パートナーとの強い信頼関係がよくわかったという声が多く聞かれました。日本の国際NGOの経験やノウハウを活かし、支援を国内外双方に還元していける可能性、そして地域の人々を主体に、手を組んで取り組む復興の大切さについて知っていただく貴重な機会となりました。



参加者が自由につぶやけるアナログツイッターも好評でした



イラク・シリア難民・国内避難民支援

人々が尊厳ある生活を営むことのできる環境のための支援

発端から5年めとなるシリアの人道危機は、未だ終結の兆しはなく、現在およそ1,590万人もの人々が紛争の影響下にあります(シリアの国内避難民数 約760万人※1、イラクの国内避難民数 約284万人※2、イラクでの紛争の影響下にある人々 約320万人※3、国外に避難したシリア難民数 約400万人※4)。国際社会では複合的な人道危機として包括的な対応を行っています。

JPFは、2012年11月からシリア及び周辺国での人道危機に対して、2014年6月からイラク国内避難民に対して支援を開始。これまでに総額50億円の規模の緊急人道支援を行ってきました。5カ国(イラク、シリア、レバノン、ヨルダン、トルコ)における避難民キャンプ内外で加盟NGO13団体が、59の支援事業を展開。より効果的、効率的に対応していくため、2015年2月より「イラク・シリア難民・国内避難民支援」として支援を継続しています。

2015年度も引き続き人道支援の原則に則り、紛争の影響下にある人びとが尊厳のある生活を営むことのできる環境を提供することを、プログラムの目的とし、上記5カ国において、シェルター／キャンプ運営、新規難民/避難民へのNFI(生活必需品)配布、越冬／越夏支援物資配布、緊急食糧配布、医療支援、水衛生物資配布・緊急設備設営の緊急支援活動(Life-saving)等を実施しています。

また、JPFは、2015年6月19日(金)に、国連難民高等弁務官(UHCR)駐日事務所との共催で、国連大学にて、共催シンポジウム「シリア危機：じぶんごと— 私たちに求められる行動」を開催予定です。今この瞬間に起こっているシリア危機を、人道主義の視点からとらえ、私たちにあって身近な問題として一緒に考える機会となれば幸いです。

※1: OCHA Humanitarian Bulletin Syria operations from Turkey Issue 11 | 05-16 Jan 2015
 ※3: Iraq: Strategic Response Plan 2014-2015

※2: IOM Iraq Mission Displacement Tracking Matrix
 ※4: UNHCR Syria Regional Refugee Response



難民キャンプの様子



未だ1,590万人もの人々が紛争の影響下に

■ JPFは、人道支援の基本原則※に則り、加盟NGOとともに迅速で効果的な支援を遂行しています。

※人道支援とは、紛争の被害者や自然災害の被災者の生命、尊厳、安全を確保するために、援助物資やサービス等を提供する行為の総称です。(外務省「緊急人道支援の基本概念」より)

1. 人道原則 どんな状況にあっても、一人ひとりの人間の生命、尊厳、安全を尊重すること。
2. 公平原則 国籍、人種、宗教、社会的地位または政治上の意見によるいかなる差別も行わず、苦痛の度合いに応じて個人を救うことに努め、最も急を要する困難に直面した人々を優先すること。
3. 中立原則 いかなる場合にも政治的、人種的、宗教的、思想的な対立において一方の当事者に加担しないこと。
4. 独立原則 政治的、経済的、軍事的などいかなる立場にも左右されず、自主性を保ちながら人道支援を実施すること。

■ 2012年、「シリア紛争人道支援」スタート時より、以下のプログラム実施方針に則って活動しています。

- シリア国内に、邦人スタッフの立ち入りは行わず、遠隔管理とする。
- イラク国内も同様に、退避勧告地域への邦人スタッフの立ち入りは行わない。
- 各加盟NGOが安全管理マニュアル、退避マニュアルに則って支援を実施する。危険が伴う恐れがある際には、ただちに撤退する。

UNHCR、JPF共催シンポジウム シリア危機：じぶんごと — 私たちに求められる行動

【シンポジウム概要】

日時：2015年6月19日(金)
14:00~17:00
(受付開始 13:30)

会場：国連大学、
ウ・タント国際会議場

言語：日本語、
英語(同時通訳あり)

定員：300人(先着順)

参加費用：無料

申込み方法：要事前予約

※JPFウェブサイト www.japanplatform.org トップページ
右側「シリアシンポジウム」バナーをクリック、または
以下イベントページより、「参加申し込みフォーム」を送信

www.japanplatform.org/event/syria_symposium20150619/
主催：国連難民高等弁務官事務所／ジャパン・プラットフォーム
後援：外務省(予定)、国連人道問題調整事務所(OCHA)、
国連開発計画(UNDP)(予定)

※スケジュールなどの詳細はwww.japanplatform.orgをご確認ください。



2014年からレバノンのベカー渓谷で避難生活を送るシリア難民の兄弟

アフガニスタン・パキスタン人道支援



5カ年計画の最終フェーズが始まりました

2010年7月から5年間のプログラムを展開しているアフガニスタン・パキスタン人道支援は、今年1月から最後の1年が始まりました。社会基盤の整備と教育・保健の強化、そして平和構築の分野で、8団体による10事業がアフガニスタンとパキスタンの両国で実施されています。

2010年のプログラム開始以来、昨年未までに45事業が実施され、アフガニスタンとパキスタンの多くの方々に受け入れられました。これまでの4年間の事業成果を持続させるため、最終年は現地カウンターパートや地域住民の「人づくり」、すなわち「能力強化」に引き続き力を注いでいきます。

アフガニスタンは昨年の大統領選挙で新政権が誕生しましたが、

国の安定と治安の回復にはまだ相当な時間がかかると言われており、パキスタンでも武装勢力による攻撃が続いています。長く続く人道危機に対して、国際社会が一丸となって取り組むことが求められている中、JPFはNGOと共に平和の定着を目指して支援を行っています。

支援の詳しい内容や現地の様子は、毎月2回更新している本プログラムの特設サイトをご覧ください。→ <http://afpk.japanplatform.org/>



SVAが整備した図書室。みんな絵本に夢中になっていますね

ミャンマー少数民族帰還民支援



タイ・ミャンマーの国境地域にて加盟10団体が支援を実施中

2013年4月に開始し、現在JPF加盟NGO10団体が活動している、ミャンマー少数民族帰還民支援プログラムは、プログラム最終年の3年目を迎えました。昨今のミャンマー国内における政治状況の変化に対応し、今後、見込まれる難民および国内避難民(IDP)の大規模な帰還準備支援を、タイ難民コミュニティおよびミャンマーカレン州内にて展開しています。

タイ国内においては、難民キャンプ内全てに設置されたコミュニティ図書館事業や、少数民族出身の難民を対象とした医療技術研修が行われています。一方、ミャンマー国内では70以上の村内において支援事業が行われており、給水施設、学校、クリニック、トイレの建設、修繕、ソーラーパネルを用いた電化支援、緊急連絡用

公衆電話システムの設立、地雷被害者支援、ヘルスボランティアの育成、子どもの保護メカニズムの強化など、各団体の得意分野を生かした事業が行われています。

ミャンマー国内の政治状況は未だに非常に流動的であり、恒久的な平和実現のためにも多方面からの支援が引き続き必要とされています。今後とも本プログラムのご支援をよろしくお願いたします。



KnKが修繕し新たに家具を配布した学校内の様子

NGO能力強化プログラム



緊急人道支援団体にとって重要な5つのテーマでワークショップを開催

JPFは、緊急人道支援団体の能力強化を目的として、さまざまなワークショップや勉強会を実施しています。

昨年11月から今年2月までの4ヵ月間で取り組んだ、下記いずれのテーマも、NGOからの高い要望の声をを受けて開催を決めたもので、それぞれのワークショップにおいて30名近くの参加者が集まったことから、各テーマの重要性とNGO団体の関心の高さがうかがえました。参加者は、豊富な経験と実績を持つ講師より緊急人道支援で必要な知識やスキルについて学んだだけでなく、多くのアクティビティをとって団体間のネットワークを強化することができました。

- [1] PCM手法の紹介 — プロジェクト・サイクル・マネージメント
(開発プロジェクトの計画立案、実施、モニタリング・評価の手法)
- [2] Building a Better Response — 国際人道支援の調整と団体間の連携促進
- [3] HAPスタンダード — 人道支援のアカウントビリティと質に関する基準
- [4] Disaster Risk Reduction (DRR) と Climate Change Adaption (CCA)※
— 災害と気候変動への防災・減災対策とレジリエンスの強化
- [5] セキュリティ・マネージメント(基礎編)※

※: J.P.モルガンならびに米日カウンシル主導の「TOMODACHIイニシアチブ」の支援を受け、米国のNGO Mercy Corpsとのパートナーシップのもとに実施しています



セキュリティ・マネージメント・ワークショップで特定地域のリスク分析を行う参加者

認定NPO法人 アイキャン (ICAN)



フィリピンでの専門性を活かして、地域に根付いた活動を展開

アイキャン(以下ICAN)は、フィリピンを訪れた一人の会社員が、子どもたちの置かれた現状を前に「できること」を考え、友人と集めた5万円で、1994年に設立されました。現在、フィリピン国内に8の事務所を構え、60名の有給職員が、フィリピン各地で活動しています。

活動の柱の一つである、「危機的状況にある子どもたちと『ともに』行うプログラム」では、路上やごみ処分場、紛争地、自然災害被災地等において、教育や保健・医療等の事業を展開しています。いずれの事業においても、住民とともに活動することにこだわるとともに、例えば、スラムで住民が薬局を運営し、その収入で診療活動を行う等、そこに住む人々の生活が向上し続ける「システム」を作り上げることを大切にしています。そして、事業の

様子を日々、facebookを通じて、報告しています。

そしてもう一つの柱である、「できること(ICAN)を増やすプログラム」では、社会にある課題の解決に向けて行動する人を増やすべく、フィリピン海外研修やNGO相談員事業(外務省委託)等を実施しています。

近年は、JICAの「協力準備調査(BOPビジネス連携促進)」や、中小企業進出のための「民間提案型・普及実証事業」の一環として、障がいを持った若者を対象とした技術研修や、無電化村における調査等をパートナー企業とともにするなど、企業との連携にも力を入れています。



事務局長 井川 定一

毎年のように発生する大規模な台風被害を最小限に抑える活動に注力

2014年12月初旬に台風22号(ハグビート)がフィリピン中部を襲いました。ICANレイテ事務所が、台風上陸直後よりサマール島で活動を開始し、JPFとして、年末までに3,678世帯へ食料や衛生用品の提供を行うとともに、日本政府及びフィリピン政府と連携し、住民2,203世帯及び教育機関等17施設に毛布やビニールシート等を提供しました。現在は、家屋が倒壊した世帯の家の再建に取り組んでいます。フィリピンでは、毎年のように大規模な災害が発生します。今後、企業や行政と積極的に連携し、台風の被害を最小限に抑える活動にも注力していく予定です。



被災者たちの手で家が作られています



少しでも早く、平等に提供することを大切にしています

JPF加盟NGO一覧(47団体)

AAR Japan [難民を助ける会] (AAR)	ホープ・インターナショナル開発機構 (HIDA)	ジャパンハート (JH)	ピースポート災害ボランティアセンター (PBV)
ADRA Japan (ADRA)	災害人道医療支援会 (HuMA)	ジョイセフ (JOICFP)	プラン・ジャパン (PLAN)
ブリッジ エーシア ジャパン (BAJ)	ICA文化事業協会 (ICA)	日本レスキュー協会 (JRA)	ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)
BHNテレコム支援協議会 (BHN)	アイキャン (ICAN)	日本赤十字社 (JRCS)	日本リザルト (RJP)
ケア・インターナショナル ジャパン (CARE)	IV-Japan (IVJ)	国境なき子どもたち (KnK)	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)
パレスチナ子どものキャンペーン (CCP)	IVY (IVY)	ミレニアム・プロミス・ジャパン (MPJ)	SEEDS Asia (SEEDS)
Civic Force (CF)	JADE-緊急開発支援機構 (JADE)	日本ユネスコ協会連盟 (NFUAJ)	シャンティ国際ボランティア会 (SVA)
CWS Japan (CWS)	アジア協会アジア友の会 (JAFS)	日本国際民間協力会 (NICCO)	タイ日教育開発 (TJED)
国境なき技師団 (EWBJ)	難民支援協会 (JAR)	ONE ASIA (OAJ)	遠野まごころネット (TMN)
エフエムわいわい (FMYY)	日本救援行動センター (JARC)	オペレーション・プレッシング・ジャパン (OBJ)	わかちあいプロジェクト (WP)
グッドネーパーズ・ジャパン (GNJP)	日本紛争予防センター (JCCP)	オックスファム・ジャパン (OXFAM)	ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)
ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン (HFHJ)	ジェン (JEN)	パルシック (PARCIC)	※ 略称によるアルファベット順

支援企業・団体一覧

アサヒグループホールディングス株式会社
株式会社アシックス
味の素株式会社
アメリカン・エクスプレス・インターナショナルInc.
株式会社アルファネット
イオンモール株式会社
株式会社伊藤園
伊藤忠商事株式会社
株式会社海
株式会社エイアンドエフ
SMK株式会社
MSGADインシュアランスグループホールディングス株式会社
オムロン株式会社
オリックス株式会社
花王株式会社
キッコーマン株式会社
キヤノン株式会社
KCJ GROUP株式会社
JXホールディングス株式会社
地震防災ネット
スターツコーポレーション株式会社
スターツ首都圏千曲会
住友化学株式会社
住友商事株式会社
住友生命保険相互会社
全日本空輸株式会社
双日株式会社
ソニー株式会社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
株式会社ダイレクトマーケティンググループ
株式会社大和証券グループ本社
武田薬品工業株式会社
立山科学工業株式会社
ダンアンドブラッドストリートジャパン株式会社
中外製薬株式会社
帝人株式会社
東京キリンビブレサービス株式会社
株式会社東芝
株式会社東陽
東レ株式会社
トヨタ自動車株式会社

鳥居薬品株式会社
Dream World OHATA
株式会社ニチレイ
日産自動車株式会社
日清紡ホールディングス株式会社
日本ペイント株式会社
日本エマーゼンシーアシスタンス株式会社
日本ゼオン株式会社
日本たばこ産業株式会社
日本郵船株式会社
野村ホールディングス株式会社
株式会社博報堂DYホールディングス
パナソニック株式会社
株式会社バリュープランニング
ヒゲタ醤油株式会社
株式会社日立製作所
ヒトワット合同会社
ファイザー・ホールディングス合同会社
富士ゼロックス株式会社
富士通株式会社
富士フイルム株式会社
株式会社ブリヂストン
株式会社文化工房
株式会社マネースクウェア・ジャパン
三井物産株式会社
三菱金曜会
三菱財団
三菱地所株式会社
矢崎総業株式会社
安田不動産株式会社
ヤフー株式会社
株式会社UKCホールディングス
株式会社LIXIL
株式会社リコー
株式会社良品計画
株式会社リンクレア
霊友会

本一覧では「賛助会員」などにより、JPFの運営を平時からご支援いただいている企業を掲載しています。

様々なサポート

Earth@Music
イオン1%クラブ
株式会社NTTPCコミュニケーションズ
公益社団法人関西経済連合会
公益社団法人経済同友会
公益財団法人KDDI財団
一般財団法人ジャパン・ギビング
スターツ出版株式会社
株式会社セールスフォース・ドットコム
ソフトバンクモバイル株式会社
太陽有限責任監査法人
株式会社ディ・エフ・エフ
一般社団法人日本経済団体連合会
日本公認会計士協会
日本商工会議所
日本通運株式会社
日本電気株式会社
株式会社はてな
株式会社ハブネット
公益財団法人パブリックリソース財団
ピー・エム・ダブリュー株式会社
株式会社PR TIMES
三菱UFJ信託銀行株式会社
森洋一公認会計事務所
株式会社りそなホールディングス
株式会社ローランド・ベルガー
1% (ワンパーセント) クラブ

賛助企業・団体の他にも様々な企業・団体の皆様に、本業を活かしたサポートによりJPFの運営を支えていただいております。

五十音順 敬称略

このほかにもご支援を頂いている多くの個人の方々、また特定の事業でご支援いただいている企業・団体の方々には、皆様のお名前を掲載することができず申し訳ありませんが、ここに心より御礼申し上げます。今後ともご支援のほど、宜しくお願い致します。

冬募金の御礼

昨年末より多くの皆さまからお寄せいただきました冬募金は、2015年4月末日現在で総額およそ200万円となりました。あらためて、皆様からのあたたかいご支援に厚く御礼申し上げます。お預かりしたご寄付は、使途のご指定に基づいて、ジャパン・プラットフォームが責任をもって、いま支援が必要な人々に届けていきます。



メスキュード医療安全基金様より、活動強化のご寄付

この度、メスキュード医療安全基金より、ご寄付を賜りました。同基金は医療活動とその発展に貢献するために設立されたもので、国内外で自然災害や紛争によって傷つき、心身の健康を損なわれた方々等へ支援をお届けするジャパン・プラットフォームの取り組み強化を応援するため、ご寄付をくださいました。

支援のお願い

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は皆様からのご寄付に支えられ、活動を展開しています。

1

企業・団体の皆様へ 【企業・団体賛助会員のご案内】

JPFの主旨に賛同し、活動を継続的にバックアップして下さる企業・団体を募集しています。会員の皆様は、JPFの活動に関しての提言や国内外の様々な情報提供を通じて、JPFの活動にご参加いただけます。年会費：1口 50,000円

銀行振込先	銀行名	三菱東京UFJ銀行	支店名	本店
	口座種類	普通	口座番号	0717028
	口座名義	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
	フリガナ	トクヒ) ジャパンプラットフォーム		

2

個人の皆様へ 【マンスリーサポーターのご案内】

今、支援を必要としている人々のために。そして、将来の災害や人道危機に備えるために。1日30円からできる災害・人道支援です。いつ起きるか予測できない災害に備え、個人の皆様の継続的なサポートをお願いします。

オンラインで
お申込みいただけます

JPF マンスリーサポーター 検索

<http://www.japanplatform.org/support/jpf.html>

その他、事業を指定してご寄付いただく方法もございます。詳しくはウェブサイトをご覧ください。



特定非営利活動法人 (認定NPO法人) ジャパン・プラットフォーム

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル4F

TEL: 03-6261-4750 FAX: 03-6261-4753

【東北事務所】 〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24 仙台松井ビル6階

www.japanplatform.org

Facebook: <https://www.facebook.com/japanplatform>

Twitter: @japanplatform

Twitter: @jpf_kokunai (国内事業部)

©2015 Japan Platform All rights reserved

(2015年5月発行)